

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特 別 区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			95.8%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			82.8%	36.0%
水道メーター検針			-	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		98.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		55.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		73.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		-	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		83.3%	85.0%
休業施設 (公園浴場、海・山の遊歩)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	59.2%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、指定管理者制度導入の方向性を整理する。	3	3施設について、産業振興全体の戦略の検討結果を踏まえ、人員配置のあり方や指定管理者制度導入の方向性を整理する。	52.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	3	2	66.7%	緑地帯は、管理会社に見限り委託を行っているため、指定管理者より費用がからないため。	0		18.5%	44.2%
公営住宅	24	15	62.5%	高齢者住宅については「板橋区の公営住宅政策のあり方」に関する庁内検討会において、高齢住宅政策事業に伴う補助金を定めることとし、直営体制においても現在検討中であるため、導入が困難である。	0		56.7%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で収益が見込めないため、導入の予定がない。	0		35.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.8%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館は、地域図書館の管理監督、図書館行政の中心といった役割を担っており、利用しやすい図書館を創出していく必要があるため、また、ポロニーや緑木地区、施設管理、ポロニーや市の連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が必要。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ポロニーや緑木地区、施設管理や館内案内のほか、ポロニーや市の連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が必要。	58.9%	20.2%
博物館 (国史館、国史館、国史館、国史館)	9	5	55.6%	公文書館は行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	4	公文書館は、行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	46.5%	28.1%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	24.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.5%
会館所、研修所等 (青少年の居場所)	2	2	100.0%		0		76.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.1%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため施設内において、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため施設内において、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	25.9%	49.0%
福祉・保健センター	35	17	48.6%	健康福祉センターはライフステージに応じた支援機能や健康・福祉・医療等に関する総合的な支援機能を持つため、専門性や業務の継続性が求められる。いこの要は平成29年度から増員がし、多岐に亘る業務のため、導入のスケジュールがない。	5	健康福祉センターはライフステージに応じた支援機能や健康・福祉・医療等に関する総合的な支援機能を持つため、専門性や業務の継続性が求められる。いこの要は平成29年度から増員がし、多岐に亘る業務のため、導入のスケジュールがない。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	77	0	0.0%	児童館は学校や地域、庁内の他機関との密な連携を必要とするため、直営で運営すべきである。あいちっぴは多岐に亘る業務のため、導入のスケジュールがない。学童館施設を利用していることから、導入による経営効果が少ないため。	26	児童館は他機関(庁内組織や、学校、町会等)との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	10.9%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託					
設置状況		設置予定無し		➡		予定時期		-	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】					
取組状況		➡		業務改革効果		類似団体			
						全国(市区町村分)			
						総合窓口設置率		委託率	
						30.4%		91.3%	
						総合窓口設置率		委託率	
						14.2%		27.4%	

(4)庶務業務の集約化

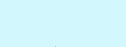
実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
実施済	委託有	➡	○		○	○	○	○	○	○	実施率
											100.0%
											委託率
											43.5%
											全国(市区町村分)
											実施率
											33.5%
											委託率
											3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単 クラ
73.9%	0.0%
全国	
自治体 クラウド	単 クラ
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定			➡	策定予定時期		
-----	--	---	------	--	--	---	--------	--	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

➡

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体